

# 戦後高度経済成長と戦時体制の連関<sup>①</sup>

漆畑 春彦

はじめに

## I. GHQの占領政策と経済復興

1. GHQの占領政策
2. 傾斜生産方式
3. ハイパーインフレーションの発生と緊縮財政均衡策
4. 占領行政と戦時体制

## II. 高度経済成長の始まり

1. 朝鮮戦争と占領からの独立
  2. 高度経済成長長期の特徴
  3. 外需主導型経済成長の始まり
- ## III. 加速する経済成長と社会問題
1. 産業間の労働移動

2. 所得倍増計画と「政治の時代」から「経済

の時代」へ

3. 経済成長のマイナスの側面
4. 田中角栄の日本列島改造論
5. 石油危機と高度経済成長の終焉
6. 繁栄の一九八〇年代と「ものづくり大国」へ

## IV. バブル崩壊と「失われた九〇年代」

1. 経済バブルの発生と崩壊
  2. 金融機関の破綻と不祥事
  3. バランスシート不況
  4. 世界の経済・政治体制への対応の遅れ
  5. 小泉政権の改革
- おわりにと戦後高度経済成長を支えた戦時体制とその限界と

## はじめに

一九四五年八月にポツダム宣言を受け入れ、翌月初めに降伏文書に署名したことで、わが国の太平洋戦争における敗戦が決定した。戦後の焼け野原から立ち上がり、間もなく始まった高度経済成長は、数十年のうちに日本経済の復興・発展、国民生活の大幅な改善を促した。一九六八年には米国に次ぐ経済大国となり、一九七〇年代には「一億総中流」といわれたように、国民の大半が豊かさを実感できるようになった。一九八〇年代には、わが国の経済システムは、先進他国からもお手本とも目されるようになっていた。しかしその間、高い経済成長と繁栄の裏では、多くの思いがけない歪(ゆがみ)も生じた。

一九八〇年代を通し、わが国は世界の経済大国として繁栄を極めたが、その後半約四年間にわたった経済絶頂期が終わりを告げると(バブル経済の崩壊)、金融機関が抱える多額の不良債権を主因とした「失われた九〇年代」と呼ばれる不況期に突入することになった。一九九〇年代の日本経済は、その回復とともに抜本的な構造改革を求められるようになった。二〇〇一年に小泉純一郎政権が誕生すると、経済改革が進み景気は徐々に回復の兆しを見せた。二〇一二年末に発足した安倍晋三政権の下では、二〇一二年一月から二〇一八年一月までの七ヶ月間、わが国は一九六〇年代後半のいざなぎ景気を超え、戦後二番目に長い景気拡大期にあった(内閣府・景気動向指数)。しかしその一方で、自由で豊かなはずの国において、経済的格差、貧困が社会問題としてクローズアップされるようになった<sup>②</sup>。

本稿では、戦後から一九九〇年代までの経済の成長と停滞に焦点をあて、その「光と影」について検討する。一九九〇年代までの日本経済の成長には、官僚体制をはじめとする戦時体制が大きく影響していた。この「戦時体制」の

存在、それと日本経済の成長との関係は、野口「一九九五」が早くから主張していたことである。その「戦時体制」の存在を日本の戦後経済発展の中に再確認しながら、日本経済はいかに復興・発展をとげたのか、その裏でどのような問題が生じていたのか、時々の世相や市民の感覚を織り交ぜながら見てみたい。

## I. GHQの占領政策と経済復興

### 1. GHQの占領政策

一九四五年八月、わが国の無条件降伏により約四年間にわたった太平洋戦争が終結した。第二次世界大戦では、兵士、一般市民合わせて日本人約二七〇万人(当時の日本の人口七、一〇〇万人の四%弱)が犠牲となった。またわが国は、四五・三%に及ぶ領土が失われ、国土は狭小化した。そこに約六〇〇万人の軍人、引揚者が国外から帰国したために、国内には多数の失業者があふれ、食糧危機に見舞われた。都市部の多くが廃墟となり、産業は壊滅状態であった。工業生産は戦前のわずか四四%に留まり、わが国はまさに「焼け野原」からの経済復興を余儀なくされた。

わが国の戦後は、戦勝国米国による占領とともに始まった。ダグラス・マッカーサー率いる「連合国軍最高司令官総司令部(General Headquarters: GHQ)」による独裁政治体制がしかれることになった。GHQ占領行政の主な目的は、日本を二度と戦争を始めることのない国に改めるための非軍事化と民主化であった。米国は、戦前の日本は狭小な国土・国内市場に加え所得格差が大きかったために、自ら植民地を求めて中国大陸や東南アジアに進出したと認識していた。それ故、占領政策は軍国主義の打破と国民所得・資産の再分配に力点がおかれた。一九四六年八月には経済安定本部が設置され、企業再整備法、金融機関再整備法、復興金融金庫法等々、様々な経済関連法が公布・施行さ

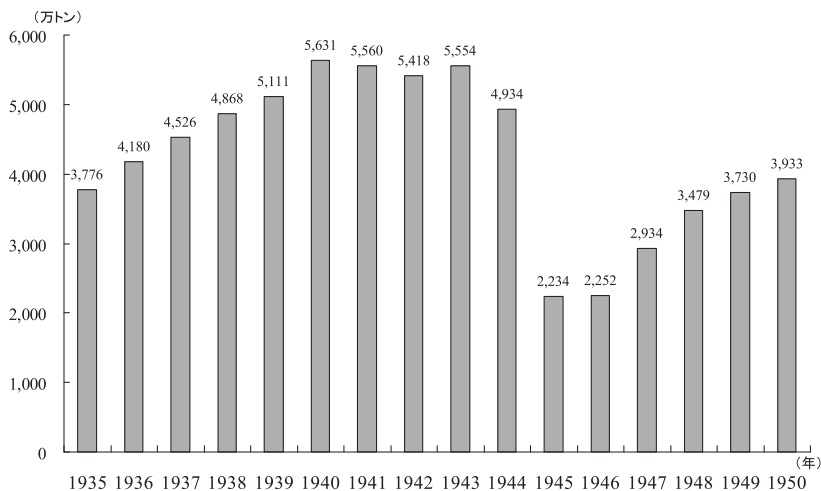
れ、戦後経済運営に係る制度的な基盤が整備されていた。

G H Qが実施した主たる経済政策は、①財閥解体、②労働民主化、③農地改革であり、これらを起点に、戦後の日本経済は始動することになった。財閥解体は、三井、三菱、住友、安田といった財閥が軍部と結託し、それを後方支援することで戦争が引き起こされた、との認識に基づく経済民主化策であった。G H Qは、一九四五年から一九五二年にかけて、独占禁止法の厳格化や公職追放令等を通じ、財閥企業の活動を抑制しながら、日本産業が再び戦争に担うことのないよう、その経済力を減じようとしたのである。主要財閥をはじめ他の大手企業も分割され、持株会社は独占禁止法によつて全面的に禁止されることになった。

労働民主化は、労働者の団結権・団体交渉権・争議権の労働三権を保障、労働者の権利や労働組合の政治力を強めることで、大企業の利益の抑制、その軍事協力の阻止を図った施策である。そして農地改革は、地主が長く支配してきた土地を小作人に配分する資産の再配分政策であり、戦前の農村部に残存した封建制度の改革を企図したものであった。<sup>⑧</sup>

上記のうち、財閥解体と労働民主化は、本来は企業体力を弱体化させるための政策だったが、同時に、長期的に日本の企業、経済の強化につながった。財閥解体は、主要産業における財閥企業の寡占度を低下させ市場競争を促進させることで、産業の活性化を促した。<sup>⑨</sup>どの財閥にも属さない新興企業でも、アイデアや工夫次第で新規参入ができるようになった。労働の民主化によって誕生したのは、欧米型の職種別・産業別の労働組合ではなく、国家に奉仕する労使共同体という戦時体制からの流れを受けた企業別組合であった。それは、労使の慢性的対立の中で、労働節約的な新技術導入や低賃金への抵抗からストライキが頻発していた欧米諸国とは決定的に異なっていた。大企業の長期雇用と生活給を保障する雇用慣行が中小企業にも普及し、戦後の労使協調路線の基礎が築かれることになった。これが、

図表1 終戦前後の石炭生産量の推移



(出所) 経済産業省「エネルギー生産・需給統計年報」より筆者作成

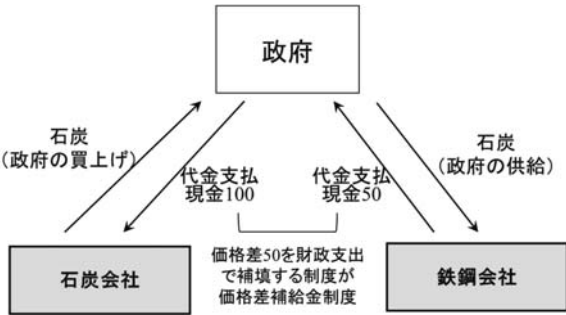
企業の利益が雇用安定や賃金上昇の形で労働者への利益配分に結び付き、労使協調路線が企業の生産性向上を通じて企業利益を増やす好循環を生んだのである。

## 2. 傾斜生産方式

傾斜生産方式は、石炭、鉄鋼、造船といった戦時・戦後の基幹産業に対し、重点的に資金を割り当てるための経済政策である。戦後、壊滅的な打撃を受けた経済の再生を目的に、政府は資金や資材を石炭や鉄鋼といった基幹産業に集中させ、産業全体を復興する足掛かりとした。傾斜生産方式の導入に加え、臨時石炭鉱業管理法及び配炭公団法が公布され、石炭産業は需要・供給とも国の完全な統制下に入り、生産は急回復した。終戦の一九四五年には二、二三四万トンに落ち込んだ石炭生産量は、一九五〇年に三、九三三万トンに回復、石炭の増産により鉄鋼業界も復活した(図表1)。日本の工業生産はわずかに一年で三二%も増加した。

傾斜生産方式を後方で支えたのが、価格差補給金制度

図表2 価格差補給金制度の仕組み



(出所) 筆者作成

資金を政策的に基幹産業に振り向ける体制が生まれ、いわゆる「護送船団方式」<sup>13</sup>と呼ばれる金融行政の中で、銀行は、旧大蔵省（現財務省及び金融庁）、日本銀行という金融当局の経営監視を受けることになったが、逆にその指導の通りに経営していれば、当局の加護の下、破綻するリスクを大きく減じることができた。

である。これは、鉄鋼、石炭、肥料といった基幹物資について、供給者価格（独占価格）が消費者価格（公定物価）を上回る場合、差額を財政から補給して企業利潤を保証する国庫支出金である。<sup>14</sup>例えば、鉄鋼を生産するために、石炭を鉄鋼会社に安く売り渡す一方で、石炭会社が損をしなように政府が高く買い上げる。鉄鋼会社への供給価格と石炭会社からの買い上げ価格に価格差が生じるが、それを政府が財政支出で補填する仕組みである（図表2）。価格差補給金は戦時の軍需作業に適用された制度であったが、戦後にも同じ仕組みが持ち込まれ、それが早期の経済復興を後押しすることになったのである。<sup>15</sup>

傾斜生産方式において、基幹産業に効率的に資金を配分したのが銀行を中心とする間接金融であった。戦前、企業の資金調達的主流は、間接金融よりも、企業自ら株式、債券を発行し投資家から直接資金を集める直接金融であった。<sup>16</sup>それが戦時には、金融当局が全国の銀行を管理し、

### 3. ハイパーインフレーションの発生と緊縮財政均衡策

敗戦による戦時体制の終結から、それまでの配給制度に混乱が生じたこと、外地からの大量引揚者により生活物資の極端な不足が生じた。輸入原材料の不足が続くなかで、製品価格を低く抑えつつ、他方で企業の生産増加を促すための価格差補助金制度や復興金融公庫による企業への融資が膨張した。また、補助金や企業融資の原資は、日本銀行の国債等の引受けて賄われた。結果的に市中の通貨供給量が急増したことから、敗戦の一九四五年から一九五〇年にかけて、消費者物価上昇率は年平均で四四%という激しいインフレーションに見舞われることになった(日本銀行「国際収支統計」)。

インフレによる物価高騰で製造業の現場は原材料が調達できず、十分な製造ができない状況に直面した。ただし、労働者の賃金もインフレ率ほどではないが上昇した。インフレーションによって最も損害を被ったのは、戦前までの高額資産保有者(財閥企業の株主、地主など)である。財閥解体では、企業株主の株式は国債で買い取られた。また一九四六年の農地改革では、農地は同じく国債で買い取られた。国債は名目資産であるから、インフレによって実質価値が低下する。それによって資産階級が没落したが、インフレは国民の特定部分に大きな負担を課すという、所得分配面での攪乱をもたらした。特殊な経済状況が社会の階層を変え、人々の生き方までも変えてしまった。戦後という大変革期のひとつの側面である。

物価上昇による製造業の生産停滞、国民生活の混乱といった状況を収束させるべく、政府は米国からデトロイト銀行頭取のジョゼフ・ドッジを招聘する。トルーマン大統領から全権を委託されたドッジ公使は、一九四九年二月に経済安定計画(ドッジライン)の実施に踏み切った。経済安定計画は、米政府がGHQを通じて指令したいわゆる「経済九原則」<sup>⑮</sup>を具現化し、財政規律の回復、つまり「富はまず創造されてからでなければ分配されない」ことを旨とした

経済政策である。具体的には、①緊縮財政や復興金融庫融資の廃止による超均衡予算の採用、②日銀借入金返済などの債務償還の優先、③複数を為替レートの改正による「一ドル＝三六〇円」の単一為替レートの設定<sup>16</sup>、④（不自然な価格体系を招く）戦時統制の緩和、自由競争の促進を実施し、古典的な財政均衡主義への転換を図った。当該政策の主眼は、価格差補給金制度を廃止して緊縮財政を実施することにあつた<sup>17</sup>。

この厳格な財政緊縮策は、二〇〇〇年代の小泉政権が重視した「増税なき財政政策」と市場重視の経済政策の混合ともいえる内容であつた。ドッジラインの実施後、インフレーションは収束に向かい、危機的状況はひとまず回避された。しかしその一方で、緊縮経済により国内需要や輸出が停滞し、デフレーションが進行することになった。人々の生活は激しく揺れ、それまで補助金に依存していた企業の倒産や解雇が増加、徴税の強化から不況は深刻化し、労働運動が各地で激化した。失業者は四〇万人を超え、企業倒産が相次いだ。

#### 4. 占領行政と戦時体制

終戦直後の経済政策を主導したのはGHQだったが、それを具体的に実行したのは日本の官僚機構であつた。政府関係者は戦犯として逮捕される危険があつたにもかかわらず、官僚たちは職務の遂行と職場の秩序を優先し、その場にとどまつた。公職追放の対象は、軍人、大政翼賛会役員、超国家主義者など戦時政府に政治的に協力した者にとどまり、結果的には、戦時政府の中核にあつたはずの官僚機構はほぼ温存されたのである<sup>18</sup>。これは実際のところ、占領行政は日本の官僚組織に大きく依存しており、その意思を尊重せざるを得なかつたためである<sup>19</sup>。以降、戦時体制の象徴としての官僚機構は、戦後も長く日本社会を支え動かす勢力として維持され、その経済成長を後押しすることになつた<sup>20</sup>。



傾斜生産方式の実施に伴い、銀行を中心とする間接金融を通じて官僚の計画通りの資金を基幹産業に融通する仕組みも、戦時から採用されていた。戦後の金融行政としての護送船団方式はその名残りであり、少なくとも戦後初の銀行倒産（一九四五年夏の第二地方銀行である旧兵庫銀行の破綻）まで続いた日本固有の経済慣行である。そうした官僚主導の戦時体制の経済システムは、戦後半世紀にわたり日本経済に生き続けたのである。

このように、第二次世界大戦中に築かれた戦時の経済システムが戦後も受け継がれ、日本経済の復興と発展を促したという説は、野口悠紀雄一橋大学名誉教授によつて「一九四〇年体制」論として主張されたものである。<sup>(21)</sup> 一般に、一九四五年を境に「戦前と戦後」で語られることが多いが、野口氏によれば、現代につながる時代変化の境目は戦前と戦時期間の間にあり、戦時と戦後はつながっている。戦時の一九四〇年に形成された体制が戦後も引き継がれることで、その後の経済成長を後押ししたということである。

## Ⅱ. 高度経済成長の始まり

### 1. 朝鮮戦争と占領からの独立

ドッジラインの緊縮財政によるデフレ効果を減じたのは、一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争（一九五三年七月まで）であった。この戦争で日本は米軍の前線基地となり、軍事物資の需要拡大から製品輸出が急増した。傾斜生産方式によって復活した石炭・鉄鋼業はさらに勢いを増し、繊維、化学をはじめ様々な業種に特需の波（朝鮮特需）が押し寄せた。浅井「二〇〇二」に示された資料によれば、一九五〇年から一九五三年まで四年間の特需収入合計は二二・七億ドルに達している。<sup>(22)</sup>

朝鮮特需によって、一九五三年までに日本の工業生産は大戦前の水準を超えるまでに復活した。この時期日本は、敗戦によって立ち遅れていた技術を最先端に更新し、米国式の大量生産方式に倣うこととなった。産業立国となるための重要なノウハウを作り上げ、特需により雇用を確保し、多くの外貨を獲得することに成功した。朝鮮戦争は日本の輸出増大を誘発し、日本の産業界の工場生産における転換を促す要因のひとつとなり、その後の高度経済成長の基盤を作ることに貢献した。

日本経済は、朝鮮戦争によってドッジラインの目指す輸出振興を早期に定着させ、その後の発展パターンの基礎を築いたのである。朝鮮戦争の経済効果によって慢性的なインフレから脱却し、国際レベルの市場経済の中で独り立ちできる能力を身につけることができた。世界的な市場拡大の下で、工業生産能力に余裕のある国のひとつとして、日本は機械製品の主要輸出国となり、その後の自由貿易体制の下で高い経済成長を示す出発点に立った。

また、日本の非軍事化のための経済弱体化という占領行政の目的は、朝鮮戦争で中国や旧ソ連との軍事対立の危機に直面したことから、大きく転換することになった。むしろ西側諸国の一員として、日本の経済力強化が期待された。急速な経済発展を通じ、日本は社会主義圏の膨張を食い止める防波堤、東アジアにおける民主主義と市場経済の要として機能することを求められたのである。朝鮮戦争と東西の軍事対立の激化によって、日本の独立時期は早まることになった。GHQによる占領行政は、一九五二年四月のサンフランシスコ講和条約締結まで、約八年間に及んだ。

朝鮮戦争の終戦後も、神武景気（一九五四～一九五七年）、岩戸景気（一九五八～一九六一年）と好景気は続き、一九五五年、日本経済は戦前の最高水準を超え、翌年の経済白書では「もはや戦後ではない」と書き記されたものである。一九六〇年代、国民一人あたりGDPは米国の四分の一程度であり、欧米経済やその国民生活に追いつくことが国民的なコンセンサスとなった。その頃、GHQが国内で米国の映画を盛んに配給し、全国の映画館では新たなライフス

タイルがスクリーンに映し出されるようになった。そこに映し出されたのは、郊外の二戸建てに住み、自動車や電化製品に囲まれた核家族の生活様式であった。そこに自らの理想を見た国民は「三種の神器(白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫)」と呼ばれた家電製品を買い求め、生活の豊かさを享受し始めた。

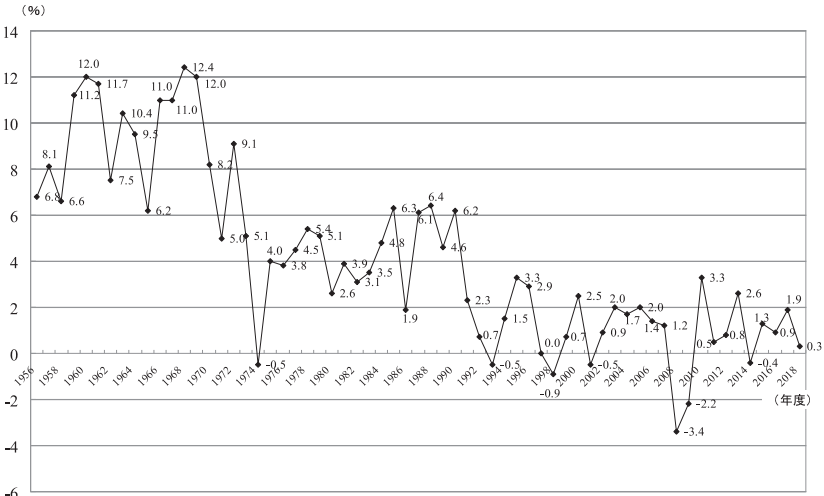
一九五八年には東洋一高い建造物、東京タワーが完成、日本経済の復活を内外にアピールした。また、一九五七年に旧ソビエト連邦がスプートニク一号の打ち上げを成功させるなど、科学技術によって人々の夢がかなう時代が到来していた。経済成長と科学技術によって明るい展望が開けるといふ、期待と希望が広がっていた。

## 2. 高度経済成長期の特徴

一九五〇年代から一九七〇年代初頭まで二〇年近くにわたり、日本経済は高い経済成長率を実現した。一九五五年から一九七二年のGDP成長率は年平均で九・三％に達した(図表3)。高度経済成長期は、軍事支出が急減する一方で社会保障負担も小さく、政府が経済政策の前面に立つ機会は、終戦直後に比べて少なくなっていた。代わりに自由な市場経済システムの下、企業は自らの創意工夫で順調に業績を伸ばすことができた。また、ブレトンウッズ体制の下で自由貿易主義が原則とされるなか企業の輸出が拡大、それを支える投資機会も大幅に広がった。民間企業の成長は、国民の所得水準を向上させ貯蓄が増加したが、豊富な貯蓄が再び企業に投資されるといった具合に、貯蓄と投資の好循環が顕著に見られた時期であった。

貯蓄と投資の好循環を支えた当時の部門別資金の過不足状況は次の通りとなる。第一に、企業の旺盛な投資需要を賄う貯蓄は、慢性的に不足状態にあったことである。ドッジラインの緊縮財政によって財政収支は依然均衡を保っており、民間部門の投資額を上回る貯蓄不足は輸入超過に伴う経常赤字とほぼ見合っていた。経常収支の悪化に加え資

図表3 戦後日本の経済成長率の推移



注) 1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～1994年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNA(出所)「国民経済計算年報」、総務省統計局資料より筆者作成

本収支の悪化が積み重なる形で外貨準備高が急減すると、日本銀行は窓口規制、公定歩合の引き上げといった金融引締め策を発動した<sup>24)</sup>。その際は、市中金利の上昇により投資は減退し景気後退期を迎えることになる。高度経済成長期の初期においては、外貨準備は乏しかったために、金融政策は引縮めに向かう傾向が強く、それが景気拡大の制約となっていた。

しかしそれでも、景気後退により原材料輸入が減少する一方で、企業が採算割れでも低価格で製品を輸出する行動(輸出ドライブ)<sup>25)</sup>に向かうと、經常収支は改善し外貨準備高が再び増加する。その結果、金融緩和策がとられることで設備投資は拡大し、急速な景気回復が見られる。高度経済成長期においては、こうしたパターンの景気循環が繰り返された。経済政治の内外要因が複雑に絡み合い、単純な金融緩和では景気回復しない昨今とは違い、この時期の金融緩和策に対する景気改善の感応度は、現代と比べて格段に高かったのである。

第二に、家計の貯蓄率の高さである。これは、一九六

○年代に入るまで、急速な家計所得の増加に戦後から続く抑制的な生活・消費習慣が追い付いていなかったことが大きかった。一九六〇年から一九六五年の貯蓄率は平均一五%の高い水準で推移していた。また、高度経済成長期には、出生率が急速に低下する一方で、高齢者の比率も低く、年少者と高齢者の和と勤労世代人口との比率(従属人口比率)が急速に低下した。労働力人口が多く社会全体で見た子供や高齢者の扶養負担が低い時代には、所得の多くが貯蓄に回され、それが旺盛な投資需要を支えて高い経済成長に結びついた。

第三に、ドッジライン以来の均衡財政主義の下、経済成長による税収増加で財政部門に資金余剰が生じたことである。余剰資金は政府の財政投融资会計に組み込まれ、慢性的に不足していた社会資本の建設に向けられた。一九六〇年代に整備された東海道新幹線などは、当初は世界銀行の融資を受けて建設された。日本政府の債務保証があったからその国家的プロジェクトが相次ぎ始動した。高速道路や鉄道は、企業の経済活動を効率化させる外部経済効果となつて、さらなる民間投資を呼ぶことになった。

### 3. 外需主導型経済成長の始まり

一九五〇年代半ばには、復興期を超えて、経済状況は経済白書(一九五六年版)が「もはや戦後ではない」と宣言するほどの発展段階となった。経済復興は欧米からの技術導入が一つの推進力となったが、新たな段階に差し掛かった最大要因は、自由貿易体制下の世界市場の広がりであった。戦前のブロック経済体制とは異なり、ブレトンウッズ体制という米国主導の国際秩序の下で、西側諸国のどこからでも好きなだけ自由に輸入し、どこへでも好きなだけ輸出できる自由貿易体制が原則とされたことは、貿易立国日本には非常に望ましいことであった。ほぼ無資源国だったわが国において、戦前は原油や原材料の確保が産業の大きな課題だった。自由貿易下の戦後では逆に、無資源国だった

からこそ自由貿易によって、世界中で最も安価なものを輸入によって調達することが可能となったのである。<sup>(26)</sup> また、海外からの安価な原材料の調達によって、特に大規模設備を用いる鉄鋼、造船、化学などの製造業において、生産規模は順調に拡大した。規模の経済効果によって平均固定費用は低下、価格競争力を向上させることが可能となった。

高い所得の伸びと旺盛な消費需要の結果としての国内市場の急拡大、海外市場への自由なアクセスといった好環境によって、規模の大小に関わらず企業が共存し、各々が生産規模の利益を享受しつつ、活発な競争状態を維持することが可能となった。そうした状況が、あらゆる産業セクターに見られた。

そして、東京オリンピックが開催された一九六四年、国際社会におけるわが国の位置づけが大きく変わる出来事起きた。東京で行われた国際通貨基金（IMF）総会で、日本国は「IMF八条国」<sup>(27)</sup>に昇格することが承認されたのである。敗戦後国際社会から締め出されていた日本が、国際社会のメンバーとして世界の表舞台に立った瞬間だった。<sup>(28)</sup>同時にそれは、制約のあった国際取引が自由になり、世界市場における熾烈な競争にさらされることを意味していた。

### Ⅲ. 加速する経済成長と社会問題

#### 1. 産業間の労働移動

一九五〇年代の神武景気、岩戸景気を経て日本経済は躍進を続けたが、一九六〇年代、世界にも類を見ない急速な成長期に突入することになった。傾斜配分方式は、政府がコントロールする銀行の間接金融の力を得て、経済全体の資源が重化学工業に重点的に配分され、産業構造を準備よく転換させることができた。しかし、産業のエネルギー源が石炭から安価な原油に移行し、石炭産業は斜陽産業になって全国の炭鉱は次々と閉鎖された。政府は、産業構造の

変化に合わせた雇用の流動化を目指し、それをもって所得格差の解消に向けた条件整備を急いだ。全国の青少年が、炭鉱の町や農村部から集団就職で都市部へ移動することになった。そして、その主な移動先は、経済・文化の中心地東京であった。

炭鉱が繁栄していた当時と比べれば、決して快適とはいえない労働環境の中で、上京した労働者は日々重労働に勤しんだ。炭鉱地区など失業者が増え働き手を失った地方部と繁栄していく都市部との格差、都市部であっても、経済成長によつて裕福になる者と山谷(台東区)、釜ヶ崎(大阪市西成区)といったドヤ街で過ごす労働者といった格差が明確に存在した。そして、格差が生む軋轢は、全国至るところに及んでいた。

ただし、その格差、不均衡は、日本経済全体からすれば生産性向上を大いに促した要因ともなった。炭鉱地域や生産性の低い農業部門から、労働力不足で生産性の高い製造・サービス業が集中する都市部へと労働者が移動することで、経済全体としては「労働配分の効率性」が高まった<sup>29</sup>。個々の産業内での労働生産性向上のみならず、高い生産性を持つ部門の労働者の産業全体に占める比率の高まりが、産業全体の平均的な生産性向上の原動力となった。また、労働力の地域間移動は、経済全体の労働生産性を高めるだけでなく、同時に地域間の所得格差を縮小させることにもつながった。高度経済成長と所得格差の縮小は、国民生活の中流階層化が進むという大きな社会的変化をもたらすことになった。

一九六〇年代から一九七〇年代半ばにかけての大都市圏への人口流入は、年平均一三〇万人と高水準となっていたが、これには、中学校や高等学校を卒業したばかりの若い男女という、地域間の移動コストが比較的小さい層が大きな比率を占めていたことも大きい。これら大量の若年労働者が、企業内の研修・業務訓練を経て、日本の産業を支える熟練労働者として育っていったことが、製品の質向上にも大きく貢献した。

高度経済成長のメカニズムは、国際貿易の自由化という外部の要因が作用したことで、国内市場でも多くの好循環メカニズムが働いた。第一は、投資が投資を呼ぶメカニズムである。例えば、自動車産業の投資が、それに必要な材料や部品を生産する鉄鋼や精密機械等の産業の設備拡大のための投資を誘引する場合である。第二は、産業の生産拡大のために雇用や賃金を増やすことで労働者の家計所得が増え、それが乗用車や家庭電化製品等消費財産業への新たな需要を生むプロセスである。第三は、家計所得や企業利益の拡大から、次の生産を生み出す投資活動と、そのため資金を調達する家計貯蓄が生み出されることである。高度経済成長には、こうした幾重もの経済活動の好循環の連鎖が円滑に働いていた。<sup>(30)</sup>

## 2. 所得倍増計画と「政治の時代」から「経済の時代」へ

一九六〇年代、国民生活も大きく変わった。各地に団地が整備され、三種の神器(白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫)の普及に伴い、人々の生活は格段に便利になった。「家族がちゃぶ台を囲み、談笑しながら白黒テレビを見ている」様子は、二〇〇五年公開の娯楽映画「三丁目の夕日」に出てくるような一九六〇年代の家庭の風景そのものである。明治時代から大正、昭和初期、第二次世界大戦まで、日本人の衣食住の水準は大きくは変わることはなかったが、一九六〇年代によりやく現代の生活の原型ができたわけである。

好循環メカニズムをさらに促進することを経済政策の目標として提示したのが、一九六〇年の池田勇人内閣の「所得倍増計画」である。「二〇年間で月給を倍に(インフレを除いた実質ベース)」というわかりやすい目標が掲げられた。政府が政策目標を掲げた経済成長率の整合的な公共投資の整備計画を策定することで、民間企業の設備投資を誘導する仕組みであった。



一九六〇年、岸信介内閣の時期に日米安保条約が改定されると、安保闘争が始まり、日本社会は「政治の時代」にあったが、岸内閣を引き継いだ池田内閣の政策によって、日本人の関心は、安保改定という政治の問題から「豊かになる」ことに見事に変わった。所得倍増計画は、日本社会を「政治の時代」から「経済の時代」に変えたのである。

この池田内閣の野心的な目標は、当初の「二〇年間(平均七%を上回り)」より早く、ほぼ七年間(平均一〇%成長)で前倒しに達成された。この事実も高度経済成長期のダイナミズムを示すひとつの象徴である。新たな三種の神器、カラーテレビ、クーラー、自家用車が「3C」と呼ばれ、日本人の生活を大きく変えた。連日流されるテレビコマーシャル、上向く所得によって、人々の欲望が煽られる形で消費が盛んに行われた。

### 3. 経済成長のマイナスの側面

一九六四年の東京オリンピックに向けて、一九六〇年代前半の日本は好景気の只中であつた。戦後の戦後の飢えとモノ不足という体験が高度成長期を後押しした。労働者にはまだ戦争体験者が多く、戦争や窮乏生活へのアンチテーゼ、モノがない時代から大量生産・消費という時代へ移行するなか、国民の多くは「今を楽しむ」ことを優先させたようである。新卒一括採用、終身雇用、年功序列といった現代サラリーマンの基礎が整つたのもこの頃であつた。経済成長が続くなかで「真面目に勤め上げれば一生安泰」と多くの人々が考えていた。こうした時代を背景に、有名コメディアン演じる自由奔放なサラリーマンを主人公としたコメディ映画が空前の大ヒットを記録した。日本型企業のスタイルが確立する中、人々は豊かさを享受し安定を手に入れることができた<sup>①</sup>。

しかし、一九六〇年代から一九七〇年代にかけて、生活の安定というプラス面だけでなく、経済成長のマイナス面も顕在化してきた。急増する大都市の人口に対し、鉄道・道路・電力・ガス等の社会インフラの整備が追い付かず、

大都市のあらゆる場面で混雑が激しくなった。その一方、地方部では過疎問題が発生、特に政治・行政・経済の中心である東京圏への人口一極集中の弊害が顕在化した。他の都市部でも、工業やサービス業の急速な発展は、若年層の都市への流出や世帯主の出稼ぎ等により、農業以外の主要な産業を欠く地方の人口減少を招いた。

この地域間格差の拡大に対し、人口が集中する大都市の社会資本不足を補う公共投資を充実する代わりに、大都市への人口流入を抑制する縮小均衡を目指す政策が行われた。政府が主体となり、地方での雇用機会を創出することで、日本全体で人口の過密と過疎とともに抑制する「地域の均衡ある発展」を目指すことであつた。その具体的手段が、一九六二年に開始された「全国総合開発計画」であり、人口や資源が京浜、阪神工業地帯に偏る弊害を是正し、政府が選択した特定地域の拠点開発に誘導することであつた。

一九六二年、東京は世界初の一、〇〇〇万人都市になった。大量生産、大量消費を支える物流のため、インフラの整備が行われ、都市部は多くの矛盾をはらみながらもその姿を大きく変えた。そうしたなかで、オリンピック開催前の開発では、一九六三年に歴史ある日本橋の上に高速道路が建設されるといふ、異様な光景が出現した。オリンピック前の早急なインフラ整備のためとはいえ、日本人の先見性のなさ、長期的な視野のなさが露呈してしまった典型的な事例である<sup>②</sup>。今でも東京の街並みを見ると、先進他国とは違い、十分な都市計画もなく無秩序に宅地開発が進められた痕跡が此処彼処に残っている。人口増加や過密化を克服するために、綿密な都市計画がお座なりとされたのである。

一九六〇年代末、若者たちは、反商業主義や社会批判を掲げたカウンターカルチャーに突入する。ベトナム戦争が激しさを増す中、若者たちが自然発生的に集まり、反戦的な歌を歌う反戦集会(フォークゲリラ)を開くようになった。それは次第に大規模となり、一九六九年の新宿駅西口には一万人を超す市民が集まった。その際警察は機動隊を導入

し、逮捕者まで出る事件となった。社会の秩序に組み込まれることを嫌った若者たちの中からは、フーテンやヒッピーが生まれた。一九六八年の新宿騒乱、一九六九年の東大安田講堂攻防戦と、急速な高度経済成長に背を向ける若者たちのエネルギーが各地で暴走した。経済成長がもたらす豊かさゆえに生まれる矛盾への反発が拡がっていった。

一九六八年、日本は国民総生産（GNP）で西ドイツを抜き、世界第二位の経済大国となった。様々な問題や矛盾をほらみながらも高度経済成長が実現し、日本は世界的経済大国に昇格した。人々はさらに豊かさや発展を求め、前進した。働けばそれに見合った報酬が得られる、それを得たければ真面目に働かなければならない。少なくとも高度経済成長までは、この当たり前だが尊い人間の原則があつたのである。

#### 4. 田中角栄の日本列島改造論

一九七〇年三月から九月にかけて、「人類の進歩と調和」をテーマに「日本万国博覧会」が大阪で開催され、日本の戦後著しい復興を世界に認知させた。高度経済成長の頂点の時期に開催されたこの大イベントは、日本の次世代への夢と希望を象徴したものであり、入場者数は六、四〇〇万人を超えた。しかし、その直後から急速な経済成長のひずみが顕わとなり、社会を震撼させる事件が立て続けに起きた。一九七〇年一月、作家三島由紀夫が自衛隊市谷駐屯地で自決、一九七二年には連合赤軍が人質をとり立てこもる浅間山荘事件が起こった。

その時代、一九七二年に総理大臣として政権をとったのが「コンピュータ付きブルドーザ」の異名を持つ田中角栄である。田中は高等小学校卒業の学歴ながら、二九歳の時総選挙で初当選、史上最年少の四四歳で大蔵大臣となった。一九七二年、田中角栄が発表した政策綱領「日本列島改造論」は、地方と都市を新幹線と高速道路で結び、工場を全国に再配置することで、都市部の過密と地方の過疎を解決しようという試みだった。当時、田中の下には、地方から

の多くの陳情が寄せられ、分刻みで面会が許された。そこには、高度経済成長をリードする東京と取り残された地方の格差に対する人々の複雑な思いがあった。そうした人々の欲望を救い上げる日本列島改造論は、地方の人々の熱狂的な支持を受けた。<sup>33</sup>しかし、これにより開発候補地の地価は高騰した。列島改造論に沿って各地に建設される産業工業基地をめぐり、中央の不動産業者が地方部の隅々に入りこんだ。土地投機に拍車がかかり、当該地の地価は数年のうちの一〇〇〜二〇〇倍に値上がることも珍しくはなかった。企業による土地の買い占めや乱開発は地方に混乱をもたらし、列島改造論は長く批判の対象となった。

また、田中は一九七三年を「福祉元年」と位置づけ、老人医療費無料制度、高額医療費制度、年金給付水準の引き上げなど、社会医療費の大幅な制度拡充を実施した。社会医療制度の拡充は高度経済成長を前提とした政策だったが、日本列島改造論を含めてこうした政策には今でも様々な評価がされている。悪く言えば、「ばら撒き政策」であり、田中以降、それが自民党政権の基本的スタイルとして続いた。後に経済成長が鈍化し税収が減少すれば、制度の維持は難しくなる。現在囁かれる「二〇二五年問題」は、二〇二五年に団塊世代八〇〇万人が七五歳以上の後期高齢者になった時、社会保障費の急増が財政破綻を招くというものである。その種は田中の時代に蒔かれたものだったといえる。

それでも、田中角栄の人気は現代でも非常に高いように見える。二〇一六年に石原慎太郎氏が発表した「天才(幻冬舎文庫)」は、田中の政界における生き様を扱いベストセラーとなった。大学卒の高学歴者が出世した戦後の日本において、そうではなかった田中は、比類なき決断力と実行力で、経済大国となった日本の権力の頂点に登り詰めた。関越自動車道や上越新幹線を整備、議員在任中に三三本の議員立法を成立させ、ついには大計の日中国交正常化を実現するなど、激動の戦後政治を牽引した田中の功績は大きい。しかしそれは、高度経済成長がもたらした多額の税収、

豊富な資金があったからできたことでもあった。一九七四年、金脈問題のスキヤンダル(ロッキード事件)により田中角栄政権は退陣した。スキヤンダルの真相の全容はまだ明らかになっていない。田中角栄とは戦後日本にとって何だったのか、その政治手法の賛否を含め、現代においても議論は尽きない。

##### 5. 石油危機と高度経済成長の終焉

戦後二〇年にわたる経済成長にも陰りが見え始めた。一九七三年一〇月、第四次中東戦争が勃発、これを受け、石油輸出国機構(OPEC)は原油価格を大幅に上げ、供給も減らす石油戦略を發動した。原油価格はそれまでの三倍に跳ね上がり、物価上昇(インフレーション)と原油輸入額的大幅増による国内からの所得流出でデフレーションが同時に生じた。インフレ、デフレの同時発生、すなわちスタグフレーションが発生し、先進各国の経済は大きな混乱に見舞われた。

一九七三年の消費者物価は、労働組合の賃上げ要求とも相まって、二〇%台の大幅上昇となり、一九七四年には日本の経済成長率は戦後初めてのマイナスとなった。原油価格の高騰によりガソリン、灯油の値上げに始まって様々な物資不足が噂され、石油危機は国民生活を直撃した。高度成長を前提とした日本の経済政策も、大きな転換を迫られることになった。田中自身も、国民に対し浪費の排除と節約を訴えざるを得なかった。ここに一九五〇年代から続いた高度経済成長は終焉を迎えたのであった。しかし、それでも当時の国民には景気が悪化した感覚や危機感は薄かったのではなかったか。例えば、当時はスーパーカーブームが起き、高価なスーパーカーの販売額が伸びた。不況とはいえ、全体としてはまだ豊かさを享受しているという感覚は続いていた。

一九七三年、一九七九年と二度の石油危機が先進各国を直撃したが、日本はその災禍をいち早く克服することに成

功した。その理由の一つには、先進他国と比べ、日本では賃上げが過激とはならなかった事情があった。物価上昇とともに賃上げし、賃上げすると物価が上昇するという、加速的な状況を日本は早期に食い止めることができたのである。戦後の労働民主化で導入された企業別の労働組合は、欧米の職種別労働組合とは違い、労働者が一方的に権利を主張するのではなく、労使一体型の制度であった。過激な賃上げを要求すれば企業経営は困難となるため、労働組合も同意の下で賃上げは抑制された。それに対し欧米では、賃上げ、物価上昇が加速的に進み、それが企業経営の負担となった。それだけに、欧米先進国の経済回復は立ち遅れることになった。

ところで、一九七〇年代は日本経済にとり、一九六〇年代から続く経済成長のひずみが噴出した一〇年間でもあった。急速な経済成長の下、利便性を追いかけて大きく姿を変えた日本社会に対し、批判の目を向ける識者や文化人が多くいた<sup>34</sup>。また、この頃、経済成長に伴う公害が深刻な社会問題となり始めた。増産やモータリゼーションの裏では、工場や自動車からの排気ガスによる光化学スモッグが発生（一九七〇年、光化学スモッグ初報告）、さらに、水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく（一九七一年熊本水俣病一次訴訟結審）といった高度経済成長期から続く公害病の裁判が結審、裁判を通じ企業側の製造の実態とともに、その責任が明らかとなった。

## 6. 繁栄の一九八〇年代「ものづくり大国」へ

一九七〇年代後半、石油危機を乗り越え、日本経済は新たな成長の糸口を見出すことになった。石油危機を契機に重厚長大産業から省エネ産業へと、産業構造の大転換が起きたのである。鉄鋼、石油化学など資源を多く要する産業に代わり、電気機械や半導体などのハイテク製品、低燃費の小型自動車などが生産を伸ばし、日本は省エネ産業を中心とした「ものづくり大国」への道を歩み始めた。特に自動車は高品質、価格競争力で米国市場で販売を伸ばし「集

中豪雨的輸出」と海外から非難を浴びるようになった。

実質経済成長率五%前後を保つ安定成長期に入った一九七〇年代後半、「一億総中流」の言葉に象徴されるように、多くの人が中流意識を持つようになった。学生運動の衰退とともに、多くの学生たちも政治に背を向けるようになり、真面目な議論や行いをするには無粋と考える者も増えていった。いわゆる「しらけ世代」である。成長の行きつuitた先に国民が見た安定、それはこの頃激化し始めた受験競争にも表れていた。「いい大学、いい企業に入る」ことが、安定した将来の近道とされた。そうした安定は、人々の欲望をさらに喚起することとなり、それが一九八〇年代後半の経済バブルの発生の素地の一つとなったとも思われる。

#### IV. バブル崩壊と「失われた九〇年代」

##### 1. 経済バブルの発生と崩壊

一九八〇年代の日本経済は、経済成長率の平均が一〇%前後に達した高度経済成長が終わった後も、経済成長率四%程度と先進他国を凌ぐ水準を維持していた。一九七〇年代まで経済成長の制約要因だった経常収支が黒字基調を維持するとともに、日本は米国、西ドイツとともに経済大国の地位を確立した。例えば、一九八〇年、日本の自動車産業は米国を抜き世界一を達成していた。日本経済好調の背景の一つには、年功序列や終身雇用といった日本型経営があるとして、それを高く評価する書「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が米国で出版され、ベストセラーとなった。

一方、当時の米国は産業構造の転換が進まず、経済停滞と経常赤字の拡大にさいなまれており、円の切り上げと過剰な輸出の抑制、国内市場の開放を日本に求めていた。一九八〇年代は、状況が対照的な経済大国間の経済摩擦が表

面化し、激化した時代である。<sup>35)</sup> 経済摩擦を受け、一九八五年秋、米国と二大経常黒字国であった日本、西ドイツとの間で、日独通貨の切上げ・米ドルの切下げ(円高・マルク高誘導策「プラザ合意」という国際的な協調介入が実施された。これにより一九七三年から適用された変動相場制で当時一ドル＝二四〇―二五〇円台で安定推移していた円は、数ヶ月で一六〇円台まで切り上がった。予想を大きく超えた円高の進行は、産業界全般、特に中小企業に深刻な打撃を与えた。

円高不況への対抗上、著しく拡大的な金融・財政政策がとられることになった。日本銀行は、公定歩合をプラザ合意前の5%から二・5%までに引き下げた。その結果、過剰供給され行き場を失った資金が株式や不動産に流れ込んだ。当時は国営企業の民営化計画が相次ぎ、NTT(旧日本電信電話公社)、JR(旧日本国有鉄道)、JT(日本たばこ産業、旧日本専売公社)といった新規上場銘柄は連日大きく値上がりした。<sup>36)</sup> これを機に空前の株式ブームが起こり、一九八八年一二月七日には、日経平均株価は戦後初の三万円を突破した。また、一九八六年、東京の地価は八〇%近い驚異的な上昇率を記録した。東京圏のマンション価格は年収の一〇倍近くまで高騰、一九八九年の東京圏のマンション平均価格は五、〇〇〇万円半ばまでに跳ね上がった。都心で始まった地価高騰は瞬く間に地方に広がった。

しかし、一九八六年から四年続いた経済バブルにも終焉の時が来た。一九八九年一二月二九日(取引所大納会)の日経平均株価は、三八、九一五円八七銭と史上最高値を更新し年を終えたが、翌一九九〇年一月四日(取引所大発会)の東京市場では、さらなる値上がりの期待に反し、急速な円安を嫌い株式、債券が値下がりした。<sup>37)</sup> 株価は全面安の展開となり、それがバブル崩壊の始まりとなった。



## 2. 金融機関の破綻と不祥事

一九九〇年初頭、金融政策は緩和から引締めへ転じ、公定歩合の引上げが断続的に実施され、三月にはプラザ合意前の水準五・二五％に戻った。四月からは、銀行の不動産融資額に上限を設ける不動産融資総量規制が実施された。これを受け、一九九一年後半からは地価も下がり始め、東京の地価は一九九〇年代半ばまでにピーク時の半分以下になった。銀行が土地の購入者(債務者)に融資をした場合、購入者は土地を転売して融資を返済していたが、地価の下落でそれがかなわなくなった。バブル期に不動産融資に注力していた金融機関は多額の不良債権を抱えることになり、小規模金融機関のみならず、日本長期信用銀行(現新生銀行)、北海道拓殖銀行(一九九九年三月に法人解散、旧中央信託銀行、北洋銀行に営業譲渡)といった有力銀行が破綻した<sup>(38)</sup>。証券界でも、一九九七年一月、業界準大手の三洋証券が会社更生法適用を申請、同月には日本の四大証券会社の一角だった山一証券が自主廃業に追い込まれた。一九八〇年代、大手証券会社はバブルに乗り、投資家に株の売買を薦め、その手数料で巨額の利益を計上していた。バブル崩壊で収益が急落することを恐れた山一は、一部の大口顧客に損失補填を行い、株を買い続けるよう依頼していたが、それは明らかに違法行為だった。

## 3. バランスシート不況

バブル崩壊後、その影響は経済全体に広がり、経済成長率は一九九二年〇・七％、一九九三年は▲〇・五％と大きく落ち込んだ。この時期の不況は、資産価値急落に伴う「バランスシート不況」といわれる。バブル期には、多くの企業が銀行から低利で融資を受け、その資金で株式や土地を購入、資産運用に勤しんだ。しかし、その崩壊後は資産価値が急落する一方で、銀行からの負債は変わらないために債務超過に陥るものが少なくなかった。そうした状況下、

企業は毎期の利益から負債を返済することになるが、次の成長に向けた新規投資は抑制されることになる。一方、銀行側は、取引先企業が不良債権を抱え債務超過となっても、長年の取引関係から返済を繰り返し延べし不良債権の清算時期を先送りすることで、その倒産を防止するスタンスをとった。企業倒産は、銀行にとっても膨大な手続きを要し、自らの与信管理責任を問われることでもあった。その結果、多額の債務を抱えて新たな展望の開けない企業(ゾンビ企業)が銀行の追い貸しで延命することとなり、また、銀行のレバレッジ比率(貸借対照表上の資本に対する負債の割合)が高まることで、成長企業などに振り向けられるはずの新規貸付が絞り込まれた。経済活動の停滞はその分助長されることになった。バランスシート不況下では、資産価値の下落により相対的に企業の負債が膨らみ、企業と銀行の双方による投資が抑制されることになった。

一九九五年と一九九六年に経済成長率は三・二%、二・九%とやや回復したものの、一九九七年は▲〇・一%と再び低調となった。消費税率が三%から五%に引き上げられ消費が伸び悩んだこともあるが、一九九七年に発生したアジア通貨危機により東アジア地域への輸出が大幅に減少したことが大きく影響した。アジア通貨危機は、タイを起点に発生したもので、同国からは短期資本が流出、タイバーツは大幅に減価した<sup>39)</sup>。通貨の急落は、マレーシアなど東アジア他国や韓国まで広がった<sup>40)</sup>。

#### 4. 世界の経済・政治体制への対応の遅れ

一説には三〇〇兆円規模にのぼるとされた不良債権の処理、不祥事、経済停滞と、日本経済は国内問題への対応に注力せざるを得なかった。日本経済がバブル崩壊に喘いでいた頃、海外事情は大きく変わろうとしていた。一九八九年は、ベルリンの壁崩壊、米ソ首脳のマルタ会談に伴う東西冷戦の終結、中国では学生たちが民主化を求めた天安門

事件など、歴史と体制が大きく転換する局面にあった。モノ作りの技術から情報関係のIT技術へ産業の要が移行し、中国をはじめ新興国が工業国に変貌した。日本には、そうした世界の重大な変化に配慮する余裕はなく、一九九〇年代、先進他国に大きく出遅れることになった。

一九九〇年代、米国が旗を振る形で、先進国は一斉にグローバルスタンダードを志向し始めた。コンプライアンス、アカウントビリティ (accountability)、コーポレートガバナンスといった新たな経済概念への対応が、日本の経済社会にも求められるようになった。大企業では外国人経営者が迎えられるようになり、効率重視のグローバル経営に邁進した。例えば、一九九九年、日産自動車はカルロス・ゴーンを最高執行責任者 (COO) に迎え、次々と経営リストラを断行したわけだが、こうした企業経営の変化は、一九八〇年代に世界から称賛された日本型経営が、もはや通用しなくなったことを意味していた。

一方、一九九〇年代前半から市場型経済を導入し始めた中国は、工業化に成功し、安価で豊富な労働力を活かして「世界の工場」へと変貌していった。米国をはじめ先進国企業は、自国で研究開発・設計まで行い、組立て・製造の工程は中国に外注するようになった。先進各国は、伝統的な生産プロセスの相当部分を中国に委託する分業体制をしくようになっていたのである。一九九〇年代後半から、EMS (Electronics Manufacturing Service) と呼ばれる電子機器の製造を受託する製造業者の存在感が高まった<sup>④</sup>。EMSの拡大により、製造業は大きく変わった。米国のアップル社を代表格として、製造業に属してはいるが自社の工場を持たない「ファブレス企業 (Fabrication Facility) を持たない製造業」が出現した。自らは開発や販売といった収益率の高い事業に特化し、膨大な設備投資を要し収益率の低い製造過程はEMSに外注し、最大限の経営効率を追求するようになった<sup>⑤</sup>。

中国は「世界の工場」として、そうした製造業の分業化の当初から参加することに成功した。米国も新しい生産方

式に転換することができた。日本は製造に特化する新興国との連携関係を作ることに出遅れ、部品生産から完成品までの一貫した垂直統合的な生産プロセスからの脱却には相当の時間を要した。

バブル崩壊後の日本は、世界経済の牽引国の一つから一転出遅れ感が目立つようになったが、社会情勢でもいくつかの災禍に見舞われた。経済的苦境の最中、終戦から五〇年を数えた一九九五年一月一七日、明石海峡を震源とするM7・3の巨大地震、阪神淡路大震災が発生した。近畿圏は広域にわたり甚大な被害を受け、犠牲者の数は六、〇〇〇を超えた。同年三月には、治安国家としては前代未聞のオウム真理教地下鉄サリン事件が起こった。一九九五年は様々な意味で時代の変換点となった。これらの災禍により終末観が拡がったことから、人々の心は委縮し、日本の経済社会には一層閉塞感が漂った。

一方、国民生活には新たな変化が見え始めた。顕著だったのは、情報化の進展である。一般家庭に普及し始めたインターネットに加え、一九九〇年代半ばには携帯電話の普及率は飛躍的に上昇した。携帯電話累計加入者数は、一九九六年三月に一、〇〇〇万件を超えた(社団法人電気通信事業者協会)。一九九五年の新型OSの発売を機に、インターネットも急速に普及した。情報化の進展によって、人々は多種多様な選択が可能となった。一九八〇年代までのように、一つが流行れば皆がそれを模倣する時代ではもはやなくなっていた。そのような社会では、一つの商品や様式に多勢が群がることもなくなり、人々は各々の好みに応じた細分化された消費に走った。声高にあるべき政治的な主張をしても、皆がそれを受け入れ行動することもなくなった。各々が自分の価値観で勝手に動き、その分全体を見渡す意思が希薄化していくような時代となった。バブル崩壊後は、それまでの価値観が大きく覆った時代でもあった。

## 5. 小泉政権の改革

二〇〇一年に成立した小泉純一郎政権は、一九九〇年代の「失われた一〇年」の克服を目的に、戦後の経済社会にそぐわない郵政三事業をはじめとする旧来型制度や規制の改革に積極的に取り組んだ。その基本的な政策スタンスは、田中角栄首相以来、自民党政権に引き継がれてきた「国土の均衡ある発展」政策を改め、市場を最大限に活用し「世界に開かれた日本」へ導くことであった。小泉政権は、当時欧米主要国がとった「新自由主義」に同調していたが、その政策はそれまで長く重視されてきた地域開発、貿易立国という日本経済のスタンスを転換するものであった。

小泉政権の主要な柱は、①一九九〇年代に顕在化した不良債権問題を先送りせず、多額の不良債権を迅速に処理すること、②「増税なき財政再建」を目指し、公共事業費や社会保障費の増大を抑制すること(聖域なき歳出削減)、③郵政三事業や道路公団の民営化等の公共部門の改革、④規制改革の一環としての構造改革特区の設立、⑤国内市場の開放(外国企業による国内企業買収に係る制約の是正等)などであった。政治的には、小泉自身の党内支持基盤の弱さから、民間の専門家を含めた総理直属の経済財政諮問会議<sup>43</sup>を活用し、国民には自らが前面に出て直接「痛みを伴う構造改革」を訴え、支持を得るという行動に出た。その政策によって特に主要銀行の不良債権は、追い貧しの打ち切りにより、二〇〇二年をピークに急速に減少し、二〇〇六年にはほぼ解消した。

しかし、構造改革に反対する勢力の反発は大きく、市場重視の自由主義政策により、多くの分野で格差が拡大したとして批判された。これは、小泉政権の進めた規制改革、市場競争が広がったことで、経済的弱者が不利な立場におかれたとの考え方に基づくものである。しかし、規制緩和によってそれまで規制に守られてきた事業者の所得は減少するが、新規参入者の所得は上昇し、むしろ所得格差は縮小することはあった。例えば、労働市場の規制緩和で非正規社員が増え、労働者間の賃金格差が広がった、などの批判も、一概に妥当なものとはいえない。長期低迷する経済

環境下においては、もともと長期雇用が保障される労働者を増やすことは困難であり、むしろ非正規労働者が増えた結果、全体として失業率を低水準に抑えることができたと解釈することもできるからである。失業者が非正規雇用者になれば、労働力人口全体としては賃金格差の縮小となるわけである。小泉政権の進めた規制改革の評価が行われる時、必ず「格差拡大」というマイナス面が指摘されるが、その真偽については、なお適切な検証が必要であろう。

### おわりに―戦後高度経済成長を支えた戦時体制とその限界―

一九四五年に太平洋戦争が終戦し、日本は壊滅的な焼け野原から見事に経済を復興させ、高度経済成長期を経てわずか二〇数年後の一九六八年には、米国に次ぐ経済大国になった。そこからさらに一九七〇年代初頭までの二〇年以上にわたり、高水準の経済成長を実現させた。戦後から二〇〇〇年代最初までの日本経済の推移を概観してみると、随所に見られたのが、戦後も温存された官僚が主導する経済社会システムが成長を後押しした事実であった。そして、それが繰り返す基本政策は多くの場合、戦時中に既に存在し実施されてきた制度に基づくものであった。

戦後の経済成長初期において重要だったのが傾斜生産方式である。石炭、鉄鋼といった基幹産業に資金や資材を集中させ、当該産業を強化した上で産業全体を復興させ、産業構造の中心を重化学工業に転換する足掛かりとした。これは、戦時に設けられた価格差補給金制度の延長ともいえる方式であった。基幹産業への資金配分は、旧大蔵省の管轄下にあった銀行が担うことになった。戦前は企業の資金調達は株式など直接金融が中心だったが、戦時期の国家統制下では、資金調達を銀行が担い、その銀行を国がコントロールする仕組み(護送船団方式)、間接金融の方が主流となった。日本における現在までの間接金融の優位は、第二次世界大戦を境に実現した。そして、こうした国家の統制

が高度成長の大きな推進力となった。

護送船団方式の下では、旧大蔵省に保護された銀行は、官僚の指導に従って経営すれば、大きな失敗をすることなくほぼ安泰に経営することができた。「国民の重要な財産である預金を預かる」業務を行い、為替・送金など国民生活や企業活動に欠かせない機能を担う銀行は、「潰してはならない」存在であったこともあり、他の金融業態と異なり実質的な保護行政の恩恵に浴する立場にあった。

高度経済成長の只中であつた一九六〇年代半ば、「IMF八条国」となったのに伴い、日本は正式な国際社会のメンバーとなったが、それに伴い鉄道、高速道路など国内インフラの整備が進められた。日本は既に多額の貿易黒字国となつていたが、例えば旧日本国有鉄道(国鉄)は世界銀行から資金支援を受けて新幹線の開発・整備を行った。日本政府の債務保証があればこそその国家プロジェクトであり、こうした政府の統率力は、戦時期から一貫したものであつた。戦時から培われた政府主導の体制が、高度経済成長の実現に大きく貢献したことは疑いようがない。

さらに戦時体制は、一九七〇年代に二回にわたる石油危機を乗り切つた原動力ともなった。G H Qの労働民主化の中で導入された企業別の労働組合は、むしろ労使協調を促進するものであり、企業が苦境にある時には労働者も無理な賃上げは要求できない仕組みであつたために、企業は過度な賃上げを抑えることができた。これにより、日本企業は他の先進国に先んじて石油危機の影響から抜け出すことができた。

上記のように、一九八〇年代までの経済成長期においては、戦時体制及びその名残りが生んだ諸制度・慣行は確かにプラスに働いた面が多かつた。しかし、一九八〇年代後半のバブル期においては、むしろそのマイナス面が露呈することになった。バブル期には銀行に大量の預金が集まつたが、日本企業の資金力が増すにつれて貸出先が減少、産業金融は苦境に陥つた。この時、日本の金融機関は目先の利益を確保するために、個人・企業に対し安易に不動産貸

付に注力するという選択をしてしまった。バブル発生の変因として、プラザ合意後の不況を克服するために行われた金融緩和があったが、より本質的には、金融機関の目先の利益を追い求めるこうした行動があったと考えるのが妥当であろう。

日本企業が直接金融によって自力で資金調達できるようになったならば、それに呼応して金融機関はそれまでとは違う役割を求めて構造転換を図るべきだった。例えば、米国では、一九八〇年代に証券仲介（ブローカー業務）を中核業務とした大手証券会社が、トレーディングや企業のM&A助言等を手掛ける投資銀行に変貌していった。日本でも、米国型の投資銀行を目指し、証券引受やM&Aなどの財務アドバイスなど高度なノウハウをもって企業の資金調達を支援することが、当時の産業金融のあり方として検討されてもよかつたはずである。当時旧日本興業銀行をはじめとする長期信用銀行にはそのような動きはあつたわけだが、十分な成果をあげたとはいえない。その代りに、「カネが余っているのであれば、手取り早く従来型の融資で運用する」方法に向かつてしまった。それが不動産投資向け融資だつたわけである。日本を代表する産業金融専門の金融機関であり、極めて優秀な人材を集めていたはずの旧日本興業銀行までもが、目先の利益を求めて富裕層個人に投資資金を貸し付けていたことなどは、違和感とともに大変に遺憾としかいいようがない。

一九八〇年代以降、金融機関を取り巻く環境は大きく変わった。経済社会環境の変化に加え、金融規制緩和の進行に併せ、金融機関自らが自己改革と業務の変容を余儀なくされた。銀行の国際競争力が問われ始めると、護送船団方式はしばしば批判の対象とされるが多くなつた。銀行経営の安定には寄与したものの、邦銀がいつまでも自立できない、戦略らしい戦略を独自で立てられない、従って国際金融競争の荒波に対抗する能力を十分に持ちえない要因とされたのである。そして、一九八〇年代後半に発生したバブル経済と一九九〇年におけるその崩壊、一九九〇年代



の金融停滞、銀行破綻の時代を迎え、戦後五〇年間にわたり存続した護送船団方式は形の上では終焉することになった。

護送船団行政の過程で旧大蔵省と銀行は、長く蜜月関係を築くことになったわけだが、その結果として起こったのが、一九九八年に発覚した大蔵省接待汚職事件であった。銀行はM O F担(旧大蔵省との折衝を主な任務とした銀行、証券会社などの担当者)を設けて緊密に情報交換するというもたれ合いの関係を維持していた。戦時からの名残として、大蔵省が金融機関に絶大な影響を与える仕組みになっていたことがそもそもの原因であった。こうした旧制度の弊害を改めるために、一九九八年に旧大蔵省から金融検査・監督部門が分離独立して金融監督庁(二〇〇〇年七月に金融庁に改組)となった。さらに二〇〇一年一月から森喜朗政権下で、「縦割り行政による弊害をなくし、内閣機能の強化、事務および事業の減量、効率化すること」を目的に中央官庁の再編は行われた。それまでの一府二二省庁は一府一二省庁に再編された。絶対的な権力を誇っていた旧大蔵省は金融監督庁を分離した時点で財務省となり、官庁再編の中で単に「省庁のひとつ」という存在となった。さらに小泉政権による郵政民営化が加わり、官僚主導という戦時体制がひとつ改められたわけである。

「大きな政府」、「小さな政府」のいずれかが望ましいか、という議論は現在もお続けているが、時々の社会の状況によっていずれの要素も求められるというのが実際のところであろう。政府の存在感が弱まり市場経済が前面に現われる現代においても、例えばコロナ禍のような緊急かつその影響も広範にわたる事態においては、戦時体制さながらに政府が前面に立ち、自治体との連携によって対応せざるを得ない。国民の生活や人権の一部を犠牲にするまでの体制ではないにせよ、政府が大きな権限を持ち経済社会を牽引すること自体は、いつの時代もあり得るということである。そうした意味においても、高度経済成長長期に力を発揮した政府主導体制の意義を再考し、適切に評価すること

は重要であると考えている。

### 【参考文献】

〔邦文〕

- 浅井良夫「一九五〇年代の特需について(1)」『成城大学『成城大学経済研究』第一五八号(二〇〇二年一月)』
- 伊藤修「日本型金融の基本構造」東京大学出版会 一九九五年八月
- 伊牟田敏充「昭和金融恐慌の構造」経済産業調査会 二〇〇二年三月
- 岡本太郎「沖繩文化論―忘れられた日本」中公文庫一九九六年六月
- 開高健「ざぱり東京」光文社二〇〇七年九月
- 島西智輝「日本石炭産業の戦後史―市場構造変化と企業行動―」慶應義塾大学出版会 二〇一二年一月
- 杉田米行・菅英輝ほか「アジア太平洋戦争の意義―日米関係の基盤はいかにして成り立ったか」二〇〇五年二月
- 中村隆英「日本経済その成長と構造第三版」東京大学出版会 一九九七年四月
- 西村吉正「日本の金融制度改革」東洋経済新報社 二〇〇三年二月
- 「明治以降本邦主要経済統計」日本銀行統計局 一九六六年
- 「日本銀行百年史(第三卷)」日本銀行百年史編纂委員会 一九八三年
- 野口悠紀雄「一九四〇年体制―さらば戦時経済―」東洋経済新報社 一九九五年五月
- 福永文夫「日本占領史一九四五―一九五二東京・ワシントン・沖繩」中公新書 二〇一四年二月
- 星岳雄「戦後日本の金融機関と企業の再建整備―大規模な超過債務問題の解決法―」『経済研究』Vol.46 No.1 一九九五年一月
- 松井富佐男「戦後日本の鉄鋼業の復興と経済的自立化―減価償却の財務的效果と合理化資金の分析―」『税務経理協会』二〇一三年八月
- 八代尚宏「日本経済論・入門新版」有斐閣 二〇一三年七月
- 山崎廣明「昭和金融恐慌」東洋経済新報社 二〇〇〇年四月

## 【注】

- (1) 本稿は、漆畑春彦「日本の高度経済成長と戦時体制」中華大学『中華日本研究』第一二期特別論文 二〇二一年六月、に出版した拙稿「日本の高度経済成長と戦時体制」を大幅に加筆修正したものである。
- (2) 例えば中間的な所得の半分を満たさない家庭で暮らす一八歳未満の割合「子どもの貧困率」は、二〇一八年時点で一三・五%となり、子供七人に一人が貧困状態にあった(厚生労働省・二〇一九年国民生活基礎調査)。これは、OECD諸国で最悪の数字である。
- (3) 一九四〇年(昭和十五年)のわが国の国土面積は六七万五、四〇五km<sup>2</sup>だったが、敗戦に伴い、小笠原群島、琉球諸島、千島列島、南樺太、朝鮮、台湾本島、澎湖島、関東州、南洋群島が国土から外された。一九六五年(昭和四〇年)の国土面積(沖縄返還前の北海道、本州、四国、九州の合計)は三六万九、六六二km<sup>2</sup>となっている。日本銀行統計局「明治以降 本邦主要経済統計」日本銀行 一九六六年、一八頁
- (4) 一九四七年「私的独占禁止法」の施行に伴い三三五社が指定された。その後、米ソ間の対立が表面化し、三三五社のうち二二五社が解除扱いとなった。
- (5) 労働基本権を示す、労働組合法(一九四五年成立)、労働関係調整法(一九四六年成立)、労働基準法(一九四七年成立)の労働三法を成立させた。
- (6) GHQの占領政策のうち、財閥解体と労働の民主化は、いずれも日本の企業・経済の弱体化を意図したものである。企業が戦争を支援することを防止するためである。しかし、日本の企業・経済の弱体化を狙った財閥解体、労働の民主化ともに、結果的にはそれらを強化することになった。まず財閥解体は、日本産業における寡占度を引下げることで、中堅・中小企業を含めた市場競争を促進させることになった。それは主要財閥のみならず他の大企業にも及んだ。鉄鋼業を例にとると、半官半民の国策会社であった旧日本製鐵は、一九五〇年四月に鉄鋼メーカーとしては富士製鐵、八幡製鐵に分割された。これにより市場独占状態は緩和され、後発の川崎製鐵、住友金属工業などによる活発な設備投資を促すことになった。旧日本製鐵は、実際は富士製鐵、八幡製鐵、日鐵汽船、播磨耐火煉瓦の四社に分割された。富士製鐵、八幡製鐵は鉄鋼メーカーとして、前者が輪西・釜石・広畑の各製鐵所と富士製鋼所を、後者が八幡製鐵所を各々継承した。一九七〇年、両社は合併し、新日本製鐵(現新日鉄住金)となった。
- (7) 一九四六年の農業人口は全人口の四五%の約三、四〇〇万であり、その七割は自分の土地を持たない小作農だった。彼らは、地主から土地を借りて耕作を行い、農作物の一部を小作料として地主に納めていた。GHQはこうした封建的な農業のあり方

を改革するよう日本政府に求め、それを受ける形で幣原内閣が行ったのが農地改革であった。地主の貸付地で保有限度を越える部分を国が強制的に買収し(土地の購入代金は国債で支払われた)、小作人に安価で売却するもので、これにより当時の小作地面積のおよそ八割に相当する農地が地主から小作人の手に渡ることになった。

- (8) このうち、労働の民主化は自由主義を貫く米国らしい政策といえようが、財閥解体、農地改革は、当時の常識からしても私有財産権を侵害し得るものであり、米国流の自由主義とは相反する政策とも思われる。このような改革を断行した背景には、一九一七年のロシア革命の影響を受け社会主義的国家を理想に描く左派官僚たちの存在があった。より平等な社会を目指し、官僚たちは絶対的な権力を持つGHQの力を借り自らの理想社会を実現しようとし、GHQも母国ではできない反市場経済的な所得再分配を実施しようとしたのである。

- (9) 例えば、鉄鋼業では、日本製鉄が富士、八幡の二社に分割されたことで独占力が弱まり、後発の旧日本鋼管(現JFEスチール)、旧川崎製鉄(現JFEスチール)、旧住友金属工業(現日本製鉄)の活発な投資を促した。

- (10) 北海道、北九州といった炭田地域には、国からの多額の資金投入による豊かな生活があった。全国から人が集まり、炭鉱の町には教育施設、病院や映画館なども整備され、人々は自転車、バイクなど当時としては高価な商品を購入することができた。国内の他の都市部と比較しても、そこでは当時としては豊かな生活が営まれていた。

- (11) 例えば、鉄鋼を生産するために、石炭を鉄鋼会社に安く売り渡す一方で、石炭会社が損をしないように政府が高く買い上げる。それを鉄鋼会社に安く売り渡すので、そこに価格差が生じるが、それを政府が財政支出で補填する仕組みである。

- (12) 当時の鉄鋼生産量は、石炭の生産量よりも鉄鉱石の輸入量と連動していたことは、資源の輸入が大きな制約要因だったことを示唆している。傾斜生産方式は、生産力の増強よりも日本政府の自助努力のシグナルとしての意味が大きかったともいわれている。戦後の生産水準の回復には、むしろ米軍の軍事予算から支出された「占領地域救済・経済復興(ガリオア・エロア)基金」による総額約一八億ドルの経済援助(一九四六年から一九五二年まで)で、重油や鉄鉱石等の基礎資材が輸入できたことによる面が大きい。八代尚宏「日本経済論・入門 新版」有斐閣 二〇一三年七月、二二一―二四頁、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/e/ai/okoda/hanashiro/1\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/e/ai/okoda/hanashiro/1_2.html)(外務省ホームページ)

- (13) 個人による株式投資も盛んに行われた。明治中期から国内各地で公的な株式取引所(現在の東京証券取引所のほか、札幌、名古屋、大阪、福岡証券取引所の前身)が設立されたほか、個人や証券会社が自主的に集まり、場外市場でも株取引が行われていた。

- (14) 「元々「護送船団」は軍用語であり、護衛艦に守られた船団を意味する言葉である。金融行政における「護送船団方式」は、

旧大蔵省(現財務省、金融庁)という護衛艦に護られながら、多くの銀行という輸送船が航行する(銀行経営する)様を表現している。

(15) 「経済九原則」は、①政府歳出の削減による均衡予算の達成、②徴税の強化、③金融機関融資の抑制(信用拡張の嚴重な制限)、④貸金安定計画の立案、⑤物価統制の強化、⑥外国貿易と為替の統制強化、⑦輸出向け資材配給制度の効率化、⑧国産原料・製品の増産、⑨食料統制の効率化、で構成された。福永「二〇一四」、二二九頁。

(16) 戦後の急激なインフレにより、敗戦直後の一ドル＝一五円から大幅に減価した為替レートも、日米間の購買力平価(両国の物価水準の差)を考慮して、一ドル＝三六〇円に固定され、「輸出の範囲内で輸入を賄う」貿易収支の均衡原則が徹底された。

(17) ドッジは、当時の日本経済を「竹馬経済」と評していた。訪日したドッジは記者団への会見で「日本の経済は両足を地につけていず、竹馬ののっているようなものだ。竹馬の片足は米国の援助、他方は国内的な補助金(価格差補助金)の機構である。竹馬の足をあまり高くしすぎると転んで首を折る危険がある」と述べた。日本経済は、米国からの援助と補助金(価格差補助金)という二本の竹馬に乗っているという意味で、援助額や補助金を引き上げれば(竹馬の足の高さを上げすぎれば)、転んでしまう危険があると考えていたのである。

(18) 軍人、超国家主義者、大政翼賛会の役員に代表される戦時政府の政治的協力者は、追放者総数の九七%を占めた。それに比べ、官僚、事業家、金融関係者、産業人、言論報道関係者の指導者クラスの追放者数は、総数の二・五%にも及ばなかった。杉田・菅他「二〇〇五」、一八四―一八五頁。

(19) 野口「一九九五」は、日本が第二次世界大戦を契機として、軍国主義から民主主義に生まれ変わったという通説に対し、戦争という国家プロジェクトを遂行するための強大な官僚機構が、そのトップを軍人から占領当局に置き換えただけで、戦後もそのまま温存されたという考え方を示している。野口「一九九五」、七六―八四頁。

(20) 特にドッジが行使した財政金融政策における強力な権限は、高度経済成長長期に官僚機構に継承され、旧大蔵省、通商産業省をはじめ主要官庁が経済金融を指導する伝統を築いた。

(21) 野口悠紀雄「一九四〇年体制」さらば「戦時経済」東洋経済新報社 一九九五年五月、六一―〇頁。

(22) 浅井「二〇〇二」、二二八―二三三頁。特需収入は、円セー(米軍振出しのドル小切手と引き換えに米軍指定の米銀在日支店が円を売却すること)、米軍預金払込(米軍各部隊が日銀本支店に有する当座預金口座に米政府小切手を払い込むことにより、円貨を取得すること)、沖縄建設工事代金受取(日本の業者が沖縄基地建設工事を請け負うことにより得た外貨を円貨に交換したもの)などで構成されている。

- (23) 例えば、八代尚宏「日本経済論・入門 新版」有斐閣 二〇一三年七月、二三一―二七頁
- (24) 経済企画庁「昭和三十七年年次経済報告」、<https://www5.cao.go.jp/keizai/3/keizaiwp/wp-j62/wp-j62-010201.html>
- (25) 国内経済が不況となると国内需要が沈滞するために、輸出拡大の動機が高まること。不況時には、企業は生産稼働率の低下と過剰在庫を避けるため、値下げしてでも製品を売ろうとするが、国内需要の沈滞によりその圧力は輸出拡大に向かう。
- (26) これは国内に豊富な石炭資源を有するドイツが、それを保有しているがゆえに、海外資源との競争から保護政策をとらざるを得なかったことと対照的である。自由貿易体制において、米国はその巨大な国内市場を諸外国に開放した半面、世界大戦で疲弊した日本や欧州諸国には、一定の保護措置が許容されるという側面があった。
- (27) 「八条国」とは、経常取引の支払に対する制限、差別的通貨取決め、および複数通貨取決めをすべて撤廃した国のことをいう。
- (28) ただし、八条国となっても、日本の経済力は欧米先進国ほどには回復していなかったわけであり、国は経常黒字を計上していたものの、東海道新幹線、東名高速道路などインフラ整備には、世界銀行をはじめ国際機関からの借入資金があてられた。
- (29) 高度経済成長期末期の中学卒就業者は高校進学率の高まりで供給が減少し極端な売り手市場となったことで、「金のたまご」と呼ばれた。
- (30) 八代尚宏「日本経済論・入門 新版」有斐閣 二〇一三年七月、三〇一―三二頁
- (31) そうした安定した時代に苦言を呈したのが、ソニー株式会社の創業者の一人、盛田昭夫だった。盛田は、終戦直後の一九四六年に井深大氏とともに東通信工業株式会社（現ソニー株式会社）を設立した。ソニー副社長だった盛田氏は、一九六〇年、米国にソニーの現地法人が設立されると同社の社長に就任、当時の米国社会や米国のビジネス界から強い刺激を受けた。戦後の日本企業の中で早くから米国に進出、その激烈な競争にさらされたことで、当時の日本企業を「社会保障団体のような様相」と表現し、日本企業やその社員が安定した環境に安住することに警鐘を鳴らした。盛田は、高度経済成長期の日本企業を独特の批判的視点で見つめていた。「私は数年間アメリカで暮らしてみても、アメリカの企業と日本の企業とが質的に違うような気がしはじめた。アメリカの企業というのはたしかに営利団体であるが、日本はそうではないような気がする。私流にいえば、むしろは社員の成績をエバリュエーション〔評価〕することが基礎になった経済体制であるのに対し、日本の多くの企業は社員の事なかれ主義を根底にした体制であり、極言すれば「社会保障団体」の観さえある。アメリカでは、自由経済の中の企業団体というものは『ギブ・アンド・テイク』の精神でとにかくもらったものに値するものだけは返すんだ、というやり方が徹底している。アメリカ人というのは、このエバリュエーションということばが非常に好きな国民だが、つねに成績をエバリュエー

トしてくれ、とつきつけてくる。日本でいえば勤務評定だ。ところが日本では、勤務評定には反対だ。組合などは働かない社員でもクビは切るなどという。大きな間違いさえしなければ、みな同じように年功で上っていくという仕組みになっているから、一見営利団体のようではあるが、中身は社会保障団体のような様相を呈しているというのである。なるべく評価を減らして、年功によってみんなが平等に——というのだが、それは企業にとつてみれば大変な悪平等だ。社会保障が企業と一体になっていると、働かなくても働いても同じものがもらえることになりがちである。とすれば、人間は次第に勤勞意欲を失って怠惰になつていくだろう。日本では温情とか家族主義とかいふものが強調されすぎて、勤勞意欲の喪失、怠惰の習慣をますます強めているような気がしてならない」。 <http://nunshun.jp/article/3762>

(32) 作家の開高健は、「空も水も詩もない日本橋」の状況を次のように書き記している。「いまの東京の日本橋を渡つて心の解放をおぼえる人があるだろうか。ここには「空」も「水」もない。広大さもなければ流転もない。あるのは、よどんだ真つ黒の廃液と、頭からのしかかってくる鉄骨むきだしの高速度路である。都市の必要のためにこの橋は橋ではなくなつたようである。東京の膨張力のためにどぶをまたいでいた、かすかな詩は完全に窒息させられてしまつた。そこを通るとき、私たちは、こちらからあちらへ「渡る」というよりは、「潜る」という言葉を味わう。鋼鉄の高速度路で空をさえぎられたこの橋は昼なお薄暗き影の十何メートルかになつてしまつたのである」。大都市に住む人々が享受する豊かさ、その裏に生じる歪みを実感として述べている。開高健「開高健ルポルタージュ選集 ずばり東京」光文社文庫 二〇〇七年九月、一六一—一七頁

(33) しかし、日本列島改造論は、開発候補地にあげられた場所で地価の高騰を招いた。土地投機に拍車がかかり、改造論前に一坪五、〇〇〇円程度の地価が平均で五〇〜一〇〇万円になる例も珍しくなかつた。工業団地開発に関連して大手不動産業者が入り、土地の買い占めや乱開発が行われ、地方に混乱をもたらしことが大きな批判を集めた。

(34) 芸術家岡本太郎は、シンボルタワーの作者として大阪万博に関わつたが、「人類の進歩と調和」というテーマには批判的で、それについて次のように述べている。「進歩と調和というのは全く逆だと思ふ。人間は少しも進歩していない。科学的に、工業的に、産業的に、様々な意味で進歩しているかもしれないが、人間的には皆空しくなつている、機械の奴隷になつている。どんどん機械になつて人間はそれに従つてしまふ。生身ではいられない。縄文時代とまるで違ふ」。一経済発展とか開発が無条件にプラスであり、幸福をもたらすと考えられた時代はもう終わつているのだ。あくせくと働きとおしてGNPを上げ、今その結果の矛盾にぶつかつて絶望している。俗にいう生活の豊かさ。しかしその反面失つたものがいかに大きい」。岡本太郎「沖繩文化論」中公文庫 一九九六年六月、七五—八〇頁。

(35) 一九八二年には、日本の自動車車が全米自動車市場の約二〇%も占めるまでになつたが、その一方で米自動車業界では二〇万

人を超える現場労働者のレイオフが行われた。全米自動車労働組合は日本車ボイコットを宣言し、日米貿易摩擦は政治的な問題になった。米自動車第三位のクライスラー社のリー・アイアコッカ会長など米国の有力財界人が急先鋒となり、日本批判を先導した。

(36) 例えば、旧日本電信電話公社がNTTとなり一九八七年に株式上場すると、初値は売り出し価格を四〇万円上回る一六〇万円台まで跳ね上がり、その後も高騰は続いて最高値は二五〇万円を超えた。

(37) 年明け早々に円が三年半ぶりの円安水準となったのは、海外投機筋が円を大量に売り抜けたことが原因だった。

(38) 大手銀行による不祥事も相次ぎ明らかとなった。旧住友銀行(現三井住友銀行)が関与したイトマン事件、旧日本興業銀行(現みずほ銀行)が関与した「尾上ぬい事件」などに象徴される一連の銀行不祥事は、バブル崩壊で株式・不動産価格が下落、銀行に巨額の不良債権が生じたことを背景としている。特に「尾上ぬい事件」は昭和の金融犯罪史上に残る事件である。尾上は、一料亭の女将でありながら数千億円を投機的に運用していた。しかし、景気の後退とともに資金繰りが悪化、金融機関を巻き込む巨額詐欺事件を引き起こした。旧興銀は、バブル期に富裕層取引に対応するプライベートバンキング推進部を新設し、尾上と一九八七年三月に取引を開始、グループから尾上個人への融資残高は二、二九五億円にのぼった尾上の逮捕時点。この事実の発覚とともに、かつての産業金融の雄の信用は大きく失墜した。

(39) タイでは、一九九三年のオフショア市場BIBF(Bangkok International Banking Facility)の創設以降、経済バブルが醸成されていた。BIBFを通じ、一年以内の短期資金が融資や預金の形で積極的に取り入れられ、株式・不動産など非生産的な資産への投資に回されていた。BIBFの取引は、オフショアといながら、「外―外取引」というより、オフショア税制の有利性を活用し外国から資金を取り入れて、タイ国内の企業や金融機関に貸し付ける「外―内取引」が主だった。国際通貨研究所「国際金融読本」東洋経済新報社 二〇〇四年五月、一七四―一七五頁

(40) もともと外貨不足に悩んでいた韓国は、国際通貨基金(IMF)から多額の融資を受けたが、その際、韓国に対して経済・産業の改革・再編、財政規律など厳格な条件が付された。その結果、危機後は産業再編が進み、財閥をまたいだ企業再編が行われ、現在のサムスン電子など世界的な企業の誕生につながった。現在の韓国が比較的財政均衡を維持できているのも、その時の影響と考えられる。

(41) 一九八〇年代、米シリコンバレーで誕生したビジネスモデル。日本の大企業が高度経済成長時代から採用してきた「協力工場」の発想から生まれたとされている。日本の協力工場は、委託企業が製造に使う部品を指定するが、EMSの場合は、製造受託企業が部品や資材の調達を自社のルートで行う。当初EMSは電子機器の設計・製造を中心に手掛けたが、次第に業務領



域は拡大し、製品開発、物流管理、販売など全工程を請け負う業態に進化した。

(42) EMSは東南アジア、中国などより低賃金の労働を活用できる地域に工場を設置し、製造委託企業により低価格の部品を供給できる。そしてその結果、委託企業は高い収益率を確保できる。製造委託企業とEMSの間で行われる経済取引は全てマーケットを通じて行われる。伝統的な垂直統合内での生産プロセスには、マーケットは介在しない。

(43) 主要銀行の不良債権について、速やかな貸付先の破綻処理と損失の確定、それにより不足する銀行資本の政府による補填(公的資金の導入)と信用不安の解消を図った。銀行が保有する貸付債権を第三者が買い取り、貸付先企業の事業を再生する仕組みも導入された。二〇〇三年に時限的に設立された産業再生機構は、債権者等の合意の下で、当該企業に有能な経営者を派遣し、事業リストラ、ビジネスモデルの再構築を行うことで、多くの企業の事業再生を実現した。

(44) 本会議は、法律に基づき設置されたものの、その企業は総理大臣に対する助言機関であり、政策上の決定権を持つものではない。しかし、小泉、安倍、福田の三政権にわたり、民間人で経済専門家出身の経済財政政策担当大臣が、その議長として審議を取り仕切る仕組みがあった。